



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所（第1部）

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員会長CEO 氏名 伊 従 勝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長CFO 氏名 浅野 健二郎 TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

親会社等の名称 株式会社光優

親会社等における当社の議決権所有比率 46.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,687	△21.2	571	△76.3	2,138	△49.1
17年9月中間期	11,028	5.0	2,408	10.5	4,204	29.3
18年3月期	26,224		7,733		11,981	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,245	△48.1	18	34	18	34
17年9月中間期	2,398	24.7	45	98	45	96
18年3月期	7,336		107	91	107	79

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 67,817,657株 17年9月中間期 52,151,355株 18年3月期 67,801,946株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	60,568	55,802	91.2	815	31
17年9月中間期	59,641	53,445	89.6	1,024	87
18年3月期	64,758	56,527	87.3	833	21

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 67,781,325株 17年9月中間期 52,148,376株 18年3月期 67,819,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△439	1,870	△2,152	4,102
17年9月中間期	2,174	△417	△2,154	2,952
18年3月期	6,355	△2,703	△3,401	4,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,000	10,800	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 32銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

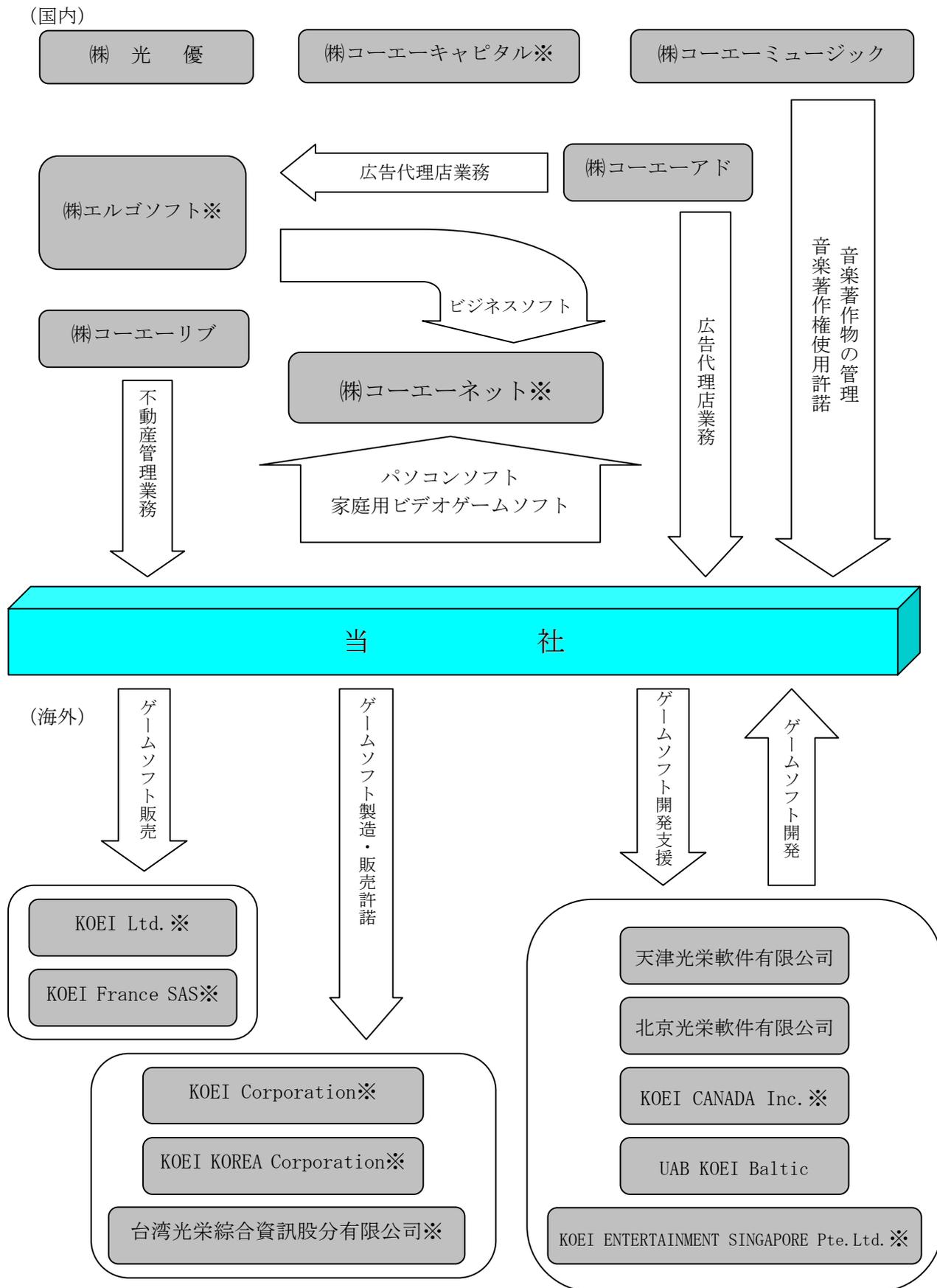
当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ライセンス事業、ビジネスソフト等の開発・販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル業務及び広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社コーエーネット ※1※2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売及び通信販売
株式会社コーエーキャピタル ※1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得及び保有）
株式会社エルゴソフト ※1	ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーリブ	不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介
株式会社コーエーミュージック	音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド	広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
KOEI Corporation ※1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA Inc. ※1	ゲームソフトの開発
KOEI Ltd. ※1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI France SAS ※1	フランスを中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA Corporation ※1	韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売
台湾光栄綜合資訊股分有限公司 ※1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
天津光栄軟件有限公司	ゲームソフトの開発
UAB KOEI Baltic	ゲームソフトの開発
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. ※1	ゲームソフトの開発
株式会社光優 ※3	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用

- (注) ※1 連結子会社
※2 ジャスダック証券取引所上場会社
※3 親会社

(2) 企業集団等の事業系統図



注) ※連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- ・様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
- ・海外開発・販売拠点を拡大すると共に、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
- ・グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し、権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
- ・グループのポータルサイトである「GAMECITY」のグローバル展開、オンラインゲームビジネス、携帯コンテンツビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・今後も中長期的に高収益が見込まれることから、年間配当性向 30%、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円の配当方針を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・当中間期の 1 株当たり配当額は 25 円といたします。期末配当額は 1 株当たり 25 円（年間配当 50 円）を予定しておりますが、通期の業績に応じて最終的に決定する方針であります。
- ・株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や配当性向等を総合的に勘案の上、株式分割も実施してまいります。
- ・自社株式の買付及び消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。平成 18 年 7 月 27 日より自社株式の買付を実施しており、平成 18 年 11 月 6 日で予定の 30 万株の買付を完了いたしました。
- ・内部留保資金に関しましては、新規市場・事業の開発、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び次世代家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し事業拡大を図る所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上高経常利益率 40%を目標といたします。

(4) 中長期的なグループの経営戦略

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の 3 つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大化戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

(5) 対処すべき課題

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため以下の施策を実行いたします。

- ・技術革新著しい次世代家庭用ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及び携帯電話向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、コーエーブランドの強化を図ります。
- ・プレイステーション3向けオリジナルタイトル「Fatal Inertia (フェイタル・イナーシャ)」(KOEI CANADA Inc.にて開発中)、「ブレイドストーム 百年戦争」等、グローバル市場を見据えた商品展開を積極的に推進いたします。
- ・オンラインゲームの新規タイトル「三國志 Online (仮称)」(KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発中)を投入し、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。
- ・サービス展開中のオンラインゲーム「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」、「真・三國無双 BB」の顧客満足度を向上させ、ユーザー数のさらなる増大を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

平成18年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接) (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光優	親会社	46.3% (1.1%)	なし

株式会社光優による被所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社のファウンダー取締役最高顧問の襟川陽一及びファウンダー取締役名誉会長の襟川恵子は、当社の親会社であります株式会社光優の代表取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、重要な取引は該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態**(1) 経営成績**

グローバル経済は、地政学上のリスクはあるものの、BRICsの成長にも支えられ、米国、欧州、アジア諸国において堅調に推移しております。日本経済も、企業の投資及び雇用意欲は旺盛で、景気は引き続き拡大しております。

当業界におきましては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び任天堂株式会社の「Wii」発売を控え、ゲームソフトウェア市場への期待が高まっているものの、次世代家庭用ゲーム機への世代交代の端境期となっております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当中間期は、国内及び海外において、「戦国無双2」(PS2/Xbox360用)及び「真・三國無双4 Empires」(PS2/Xbox360用)が堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム分野におきましては、世界初のMMOアクションゲーム「真・三國無双BB」をプレオープンいたしました。

一方で、当中間期に発売予定の商品の一部が、品質向上を図るため下期に発売延期となりました。また、開発体制は次世代家庭用ビデオゲーム機向けに注力しており、先行投資が増加しております。

以上の結果、連結売上高は86億87百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は21億38百万円（同49.1%減）、当期純利益は12億45百万円（同48.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高59億79百万円 営業利益2億69百万円

（前年同期比：売上高16.7%減、営業利益83.0%減）

・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内市場においては、パソコン用に「三國志11 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「遙かなる時空の中で 舞一夜」（PS2用）、「雀・三國無双」（DS/PSP用）等16タイトルを発売いたしました。

海外市場においては「戦国無双2」（PS2/Xbox360用）及び「真・三國無双4 Empires」（PS2/Xbox360用）を北米、欧州、アジアにて展開いたしました。

しかしながら、発売を予定していた商品の一部が下期に延期となったため、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「真・三國無双 BB」をプレオープン、また「大航海時代 Online」の拡張パック「La Frontera（ラ・フロンテラ）」を投入いたしました。中国においてもオンラインゲームの課金サービスに向け準備中であります。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「三國志」等のシリーズタイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

流通事業 売上高44億13百万円 営業利益18百万円

（前年同期比：売上高31.2%減、営業利益93.1%減）

・ディストリビューション事業

次世代家庭用ビデオゲーム機の発売を下期に控え、当社グループ内外タイトルともに発売が下期に集中するため、また発売を予定していた商品の一部が下期に延期となったため、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

・eビジネス事業

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」（<http://www.gamecity.ne.jp/>）において登録市民数が100万人を突破し、登録市民を中心としたインターネット通販を強化しております。また、オンラインゲーム用プレイチケットやイベントチケット等の販売も拡大しております。

メディア事業 売上高8億40百万円 営業利益△57百万円

（前年同期比：売上高4億80百万円減、営業利益2億1百万円減）

今年7月よりTVアニメ「恋する天使アンジェリーク～心のめざめる時～」の放映を開始、また8月より映画「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」を公開し、好評を博しております。また、関連イベントの入場者数が過去最高の4万3千人と、TVアニメや映画との相乗効果により好調となりました。

しかしながら、出版事業では書籍の返品による売上減、廃棄費用の負担増により、営業赤字となりました。

その他事業 売上高3億61百万円 営業利益95百万円

（前年同期比：売上高35.2%減、営業利益15.9%減）

ビジネスソフト事業において、Mac用ワープロソフト「egword Universal」と日本語入力ソフト「egbridge Universal」は、高度な機能を直感的に操作できるビジネスソフトとして高い評価を獲得。通算4度目となる「2006年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に対し70百万円増加し41億2百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は4億39百万円となり、前年同期に比べ26億14百万円増加しました。

これは税金等調整前中間純利益の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得た資金は18億70百万円となり、前年同期に比べ22億88百万円増加しました。

これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は21億52百万円となり、前年同期に比べ2百万円減少しました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	90.9 %	85.8 %	89.6 %	87.3 %	91.2 %
時価ベースの自己資本比率	241.9 %	214.3 %	244.0 %	256.1 %	215.8 %
債務償還年数	- 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年9月30日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

①ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

②製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、激変する市場環境の中で常に革新を続けております。

ゲームソフト事業では、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」及び任天堂株式会社「Wii」向け等に、新作タイトル発売を予定しております。また、好調な出荷を続ける「ニンテンドーDS」等携帯ゲーム機向けにも新作タイトルの発売を予定しております。

オンラインゲームにおいては、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」、「真・三國無双 BB」のユーザー拡大施策を継続的に実施し、さらにアジア市場にて積極的に展開いたします。また、新規タイトル「三國志 Online (仮称)」(KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発中)の開発も積極的に推進いたします。

モバイルコンテンツ配信においては、コンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場の開拓に注力します。

流通事業では、当社の子会社コーエーネットにてゲームソフトレンタル事業「RentaNet (レンタネット)」の試験的運営によるデータ収集を継続しており、本格稼働は来期以降を予定しております。

メディア事業では、テレビアニメ「恋する天使アンジェリーク〜心のめざめる時〜」、「金色のフォルダ〜プリモ・パッソ〜」及び映画「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」のコンテンツを利用した書籍、CD、DVD、グッズ等の関連商品発売やイベントの開催により、メディアミックスを推進いたします。

これらにより、平成19年3月期の業績は連結売上高290億円(前年同期比10.6%増)、連結経常利益108億円(同9.9%減)、連結当期純利益68億円(同7.3%減)を見込んでおります。

(注) 上記の平成19年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		3,301		4,484		4,341			
2 受取手形及び売掛金		4,453		4,897		6,033			
3 有価証券		1,920		3,115		7,482			
4 たな卸資産		616		591		675			
5 未収入金		5,948		247		-			
6 繰延税金資産		1,034		778		1,052			
7 その他		1,248		1,511		1,735			
8 貸倒引当金		△63		△63		△66			
流動資産合計		18,459	31.0	15,563	25.7	21,254	32.8		
II 固定資産									
1 有形固定資産※1									
(1) 建物及び構築物	3,446			3,248		3,369			
(2) 土地	3,355			4,019		3,355			
(3) その他	603	7,405		904	8,172	802	7,527		
2 無形固定資産		220		313		275			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	31,840			34,128		33,443			
(2) 更生債権	24			7		24			
(3) 繰延税金資産	85			760		634			
(4) 再評価に係る繰延税金資産	1,260			1,260		1,260			
(5) その他	370			369		362			
(6) 貸倒引当金	△24	33,556		△7	36,519	△24	35,700		
固定資産合計		41,181	69.0	45,005	74.3	43,503	67.2		
資産合計		59,641	100.0	60,568	100.0	64,758	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	843		755		832	
2 未払金	969		1,265		953	
3 未払法人税等	1,670		645		3,339	
4 未払消費税等	98		103		257	
5 賞与引当金	410		361		534	
6 返品調整引当金	220		125		253	
7 その他	472		468		406	
流動負債合計	4,685	7.8	3,723	6.2	6,576	10.1
II 固定負債						
1 長期借入金	10		10		10	
2 繰延税金負債	72		39		118	
3 役員退職慰労引当金	383		406		390	
4 退職給付引当金	383		438		431	
5 預り保証金	116		112		112	
6 その他	27		35		15	
固定負債合計	993	1.7	1,042	1.7	1,078	1.7
負債合計	5,679	9.5	4,766	7.9	7,655	11.8

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(少数株主持分)						
少数株主持分	516	0.9	-	-	575	0.9
(資本の部)						
I 資 本 金	9,090	15.2	-	-	9,090	14.0
II 資 本 剰 余 金	12,506	21.0	-	-	12,534	19.4
III 利 益 剰 余 金	34,545	57.9	-	-	38,080	58.8
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△1,841	△3.1	-	-	△1,841	△2.8
V その他有価証券評価差額金	479	0.8	-	-	△262	△0.4
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△102	△0.2	-	-	129	0.2
VII 自 己 株 式	△1,232	△2.0	-	-	△1,203	△1.9
資 本 合 計	53,445	89.6	-	-	56,527	87.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,641	100.0	-	-	64,758	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	-	-	9,090	15.0	-	-
2 資 本 剰 余 金	-	-	12,535	20.7	-	-
3 利 益 剰 余 金	-	-	36,970	61.0	-	-
4 自 己 株 式	-	-	△1,279	△2.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	57,317	94.6	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	△375	△0.6	-	-
2 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△1,841	△3.0	-	-
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	162	0.2	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	△2,053	△3.4	-	-
III 少 数 株 主 持 分	-	-	538	0.9	-	-
純 資 産 合 計	-	-	55,802	92.1	-	-
負債及び純資産合計	-	-	60,568	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高 ※1	11,028	100.0	100.0	8,687	100.0	100.0	26,224	100.0	100.0
II 売 上 原 価 ※1	5,927	53.8		5,635	64.9		13,147	50.1	
売 上 総 利 益	5,100	46.2		3,052	35.1		13,076	49.9	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1※2	2,692	24.4		2,481	28.5		5,343	20.4	
営 業 利 益	2,408	21.8		571	6.6		7,733	29.5	
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	852			968			1,808		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	733			281			2,137		
3 為 替 差 益	160			196			252		
4 そ の 他	57	1,804	16.4	260	1,706	19.6	117	4,316	16.5
V 営 業 外 費 用									
1 デリバティブ損失	-			135			39		
2 新 株 発 行 費	-			-			10		
3 そ の 他	8	8	0.1	3	139	1.6	18	68	0.3
経 常 利 益		4,204	38.1		2,138	24.6		11,981	45.7
VI 特 別 利 益									
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	52	52	0.2
VII 特 別 損 失									
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	116			158			127		
2 土 地 売 却 損	48	165	1.5	-	158	1.8	48	175	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,038	36.6		1,980	22.8		11,858	45.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,245			598			4,105		
法 人 税 等 調 整 額	364	1,610	14.6	129	728	8.4	319	4,424	16.9
少 数 株 主 利 益		29	0.3		7	0.1		97	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		2,398	21.7		1,245	14.3		7,336	28.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		12,506		12,506
II 資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	-		-	
2 自己株式処分差益	-	-	27	27
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		12,506		12,534
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		34,325		34,325
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	2,398	2,398	7,336	7,336
III 利益剰余金減少高				
1 配 当 金	2,086		3,389	
2 役 員 賞 与	27		27	
3 土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	54		54	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	10		108	
5 そ の 他 ※	0	2,179	0	3,581
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		34,545		38,080

※台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

(株) コーエー 9654

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
利益処分による役員賞与			△19		△19
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△1		△1
中間純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△1,109	△76	△1,185
平成18年9月30日残高	9,090	12,535	36,970	△1,279	57,317

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	△262	△1,841	129	△1,974	575	57,103
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,034
利益処分による役員賞与						△19
利益処分による 海外子会社従業員賞与						△1
中間純利益						1,245
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						3
連結子会社の増加						△300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△112	-	33	△78	△36	△115
中間連結会計期間中の変動額合計	△112	-	33	△78	△36	△1,300
平成18年9月30日残高	△375	△1,841	162	△2,053	538	55,802

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,038	1,980	11,858
2 減 価 償 却 費	233	254	493
3 土 地 売 却 損	48	-	48
4 退職給付引当金増減額(△は減少額)	45	7	94
5 役員退職慰労引当金増減額(△は減少額)	20	15	26
6 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△4	△19	△0
7 受取利息及び受取配当金	△892	△1,046	△1,889
8 投資有価証券評価損	116	158	127
9 投資有価証券売却益	△733	△281	△2,190
10 デリバティブ損益(△は益)	-	135	39
11 為替差損益(△は益)	△119	△120	△233
12 売上債権の増減額(△は増加額)	2,413	1,148	903
13 たな卸資産の増減額(△は増加額)	121	85	71
14 仕入債務の増減額(△は減少額)	49	△93	22
15 未払消費税等の増減額(△は減少額)	△273	△153	△114
16 預り保証金の増減額(△は減少額)	△8	0	△12
17 役員賞与の支払額	△27	△19	△27
18 そ の 他	△278	△75	76
小 計	4,751	1,977	9,292
19 利息及び配当金の受取額	811	928	1,745
20 法人税等の支払額	△3,388	△3,344	△4,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174	△439	6,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△9,092	△16,867	△42,882
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	8,765	19,680	40,505
3 有形固定資産の取得による支出	△198	△841	△444
4 有形固定資産の売却による収入	149	-	155
5 無形固定資産の取得による支出	△56	△37	△161
6 定期預金の預け入れによる支出	△156	△370	△286
7 定期預金の払い戻しによる収入	218	311	453
8 そ の 他	△46	△3	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	1,870	△2,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入	-	3,430	2,100
2 短期借入金の返済による支出	-	△3,430	△2,100
3 自己株式の処分による収入	-	3	79
4 自己株式の取得による支出	△14	△79	△36
5 配当金の支払額	△2,086	△2,034	△3,389
6 少数株主への配当金の支払額	△53	△42	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△2,152	△3,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53	101	246
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△344	△619	497
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,226	4,032	3,226
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	69	689	308
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,952	4,102	4,032

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社コーエーネット

株式会社エルゴソフト

株式会社コーエーキャピタル

KOEI Corporation

KOEI CANADA Inc.

KOEI Ltd.

KOEI France SAS

KOEI KOREA Corporation

台湾光栄綜合資訊股分有限公司

KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.

なお、当中間連結会計期間より、非連結子会社であった KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称

株式会社コーエーリブ

株式会社コーエーミュージック

株式会社コーエーアド

北京光栄軟件有限公司

天津光栄軟件有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)コーエーリブ他8社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

②デリバティブ等

デリバティブ 時価法

③たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社 主として移動平均法による原価法

在外連結子会社 主として移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社 3 社	・ ・ ・ ・ ・	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）
在外連結子会社	・ ・ ・ ・ ・	主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年

②無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	・ ・ ・ ・ ・	定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a 一般債権 ・ ・ ・ ・ ・ 貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ・ ・ ・ ・ ・ 財務内容評価法

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

②利益処分方式による諸準備金に係る処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は55,263百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 注 記 事 項**(中間連結貸借対照表関係)**

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,606百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,998百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,805百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>17,639百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>11,028百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,668百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>10,337百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,957百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	17,639百万円	当中間連結会計期間	11,028百万円	計	28,668百万円	前連結会計年度の下半期	10,337百万円	当中間連結会計期間	8,619百万円	計	18,957百万円	<p>※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>15,195百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,687百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,883百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>9,870百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,987百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	15,195百万円	当中間連結会計期間	8,687百万円	計	23,883百万円	前連結会計年度の下半期	9,870百万円	当中間連結会計期間	8,116百万円	計	17,987百万円	<p>_____</p>						
前連結会計年度の下半期	17,639百万円																															
当中間連結会計期間	11,028百万円																															
計	28,668百万円																															
前連結会計年度の下半期	10,337百万円																															
当中間連結会計期間	8,619百万円																															
計	18,957百万円																															
前連結会計年度の下半期	15,195百万円																															
当中間連結会計期間	8,687百万円																															
計	23,883百万円																															
前連結会計年度の下半期	9,870百万円																															
当中間連結会計期間	8,116百万円																															
計	17,987百万円																															
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	287百万円	役員報酬及び給料手当	546百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	64百万円	研究開発費	331百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	200百万円	役員報酬及び給料手当	561百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	減価償却費	76百万円	研究開発費	220百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>609百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	697百万円	役員報酬及び給料手当	1,174百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	減価償却費	138百万円	研究開発費	609百万円
広告宣伝費	287百万円																															
役員報酬及び給料手当	546百万円																															
賞与引当金繰入額	84百万円																															
減価償却費	64百万円																															
研究開発費	331百万円																															
広告宣伝費	200百万円																															
役員報酬及び給料手当	561百万円																															
賞与引当金繰入額	79百万円																															
減価償却費	76百万円																															
研究開発費	220百万円																															
広告宣伝費	697百万円																															
役員報酬及び給料手当	1,174百万円																															
賞与引当金繰入額	89百万円																															
減価償却費	138百万円																															
研究開発費	609百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	-	-	68,650,510
合計	68,650,510	-	-	68,650,510
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	830,985	40,280	2,080	869,185
合計	830,985	40,280	2,080	869,185

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 40,280 株は、市場買付による増加 37,300 株、単元未満株買取による増加 2,980 株であります。
2. 自己株式の株式数減少 2,080 株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,301 百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △349 百万円 現金及び現金同等物 2,952 百万円	現金及び預金勘定 4,484 百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △382 百万円 現金及び現金同等物 4,102 百万円	現金及び預金勘定 4,341 百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △309 百万円 現金及び現金同等物 4,032 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	バンチャ キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	167	281	11,028	(-)	11,028
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,096	32	210	-	108	4,447	(4,447)	-
計	7,179	6,417	1,321	167	389	15,475	(4,447)	11,028
営業費用	5,596	6,142	1,177	143	300	13,360	(4,740)	8,619
営業利益又は営業損失(△)	1,583	275	143	24	89	2,115	293	2,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)バンチャキャピタル事業……………バンチャキャピタル業務（バンチャキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,401	4,381	613	291	8,687	(-)	8,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,577	31	227	69	2,906	(2,906)	-
計	5,979	4,413	840	361	11,594	(2,906)	8,687
営業費用	5,710	4,394	898	266	11,268	(3,152)	8,116
営業利益又は営業損失(△)	269	18	△57	95	325	245	571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、バンチャキャピタル事業及び広告代理業務等

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分しておりました「ベンチャーキャピタル事業」は、セグメント情報に与える影響が軽微であり、その重要性が低いことから、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）変更後 (単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	449	11,028	(-)	11,028
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,096	32	210	108	4,447	(4,447)	-
計	7,179	6,417	1,321	557	15,475	(4,447)	11,028
営業費用	5,596	6,142	1,177	444	13,360	(4,740)	8,619
営業利益又は営業損失(△)	1,583	275	143	113	2,115	293	2,408

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）変更後 (単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	731	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4)ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,968	1,010	527	522	11,028	(-)	11,028
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,020	-	-	5	1,025	(1,025)	-
計	9,989	1,010	527	527	12,054	(1,025)	11,028
営業費用	7,870	878	495	398	9,641	(1,021)	8,619
営業利益又は営業損失(△)	2,119	132	31	129	2,412	△3	2,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス、フランス
- (3) アジア：韓国、台湾

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,996	703	525	462	8,687	(-)	8,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	-	-	-	1,024	(1,024)	-
計	8,021	703	525	462	9,712	(1,024)	8,687
営業費用	7,062	938	527	607	9,136	(1,019)	8,116
営業利益又は営業損失(△)	958	△235	△1	△145	576	△5	571

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国、カナダ
- (2) 欧州：イギリス、フランス
- (3) アジア：韓国、台湾、シンガポール

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国、カナダ
- (2) 欧州：イギリス、フランス
- (3) アジア：韓国、台湾

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	1,010	785	819	2,615
II 連結売上高	-	-	-	11,028
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.1	7.4	23.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	703	668	624	1,995
II 連結売上高	-	-	-	8,687
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	7.7	7.2	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高	-	-	-	26,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 販売の状況

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	449	11,028	-	11,028
パソコンソフト	256	987	-	12	1,256	-	1,256
家庭用ビデオゲームソフト	2,275	4,325	△0	-	6,600	-	6,600
オンライン課金・携帯	472	711	1	-	1,185	-	1,185
ハンチャーキャピタル	-	-	-	167	167	-	167
出版	8	29	642	-	680	-	680
C D 等	-	94	394	-	489	-	489
ロイヤリティ	33	-	13	131	178	-	178
その他	36	236	58	137	468	-	468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	32	210	108	4,447	△4,447	-
パソコンソフト	523	-	-	14	538	△538	-
家庭用ビデオゲームソフト	2,796	1	△0	-	2,797	△2,797	-
オンライン課金・携帯	641	-	-	-	641	△641	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	20	-	20	△20	-
C D 等	-	-	36	-	36	△36	-
ロイヤリティ	125	-	11	0	136	△136	-
その他	9	31	142	93	276	△276	-
合計	7,179	6,417	1,321	557	15,475	△4,447	11,028

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	3,401	4,381	613	291	8,687	-	8,687
パソコンソフト	223	565	-	57	846	-	846
家庭用ビデオゲームソフト	1,668	2,832	△0	-	4,501	-	4,501
オンライン課金・携帯	1,467	655	0	-	2,123	-	2,123
出版	7	22	280	-	311	-	311
C D 等	-	54	189	-	244	-	244
ロイヤリティ	7	-	31	149	188	-	188
その他	26	250	110	84	473	-	473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	31	227	69	2,906	△2,906	-
パソコンソフト	193	-	-	21	215	△215	-
家庭用ビデオゲームソフト	1,660	-	3	-	1,663	△1,663	-
オンライン課金・携帯	611	-	-	-	611	△611	-
出版	-	-	16	-	16	△16	-
C D 等	-	-	35	-	35	△35	-
ロイヤリティ	107	-	18	0	126	△126	-
その他	6	31	153	47	238	△238	-
合計	5,979	4,413	840	361	11,594	△2,906	8,687

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	-	26,224
パソコンソフト	973	1,818	-	38	2,830	-	2,830
家庭用ビデオゲームソフト	4,186	12,067	△0	-	16,254	-	16,254
オンライン課金・携帯	1,124	1,324	3	-	2,452	-	2,452
ハンチャーキャピタル	-	-	-	191	191	-	191
出版	19	56	1,892	-	1,968	-	1,968
C D 等	-	173	663	-	837	-	837
ロイヤリティ	52	-	30	306	389	-	389
その他	409	503	141	244	1,298	-	1,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	△12,849	-
パソコンソフト	1,052	-	-	33	1,086	△1,086	-
家庭用ビデオゲームソフト	9,537	1	△0	-	9,538	△9,538	-
オンライン課金・携帯	1,193	-	-	-	1,193	△1,193	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	38	-	38	△38	-
C D 等	-	-	84	-	84	△84	-
ロイヤリティ	337	-	26	0	364	△364	-
その他	37	62	284	158	543	△543	-
合 計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	△12,849	26,224

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	718	940	222
② 債 券			
国債・地方債等	20,780	21,311	531
社 債	8,185	8,121	△63
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	966	1,035	69
計	30,650	31,409	758

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について 104 百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57	
② そ の 他	127	
計	185	

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	5,825	5,784	△41
② 債 券			
国債・地方債等	21,499	20,822	△677
社 債	7,273	7,310	36
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	2,061	2,112	51
計	36,660	36,029	△631

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて 157 百万円減損処理を行っております。

2. 債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額 11 百万 USD)が含まれており、その組込デリバティブ損失 135 百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	105
② そ の 他	478
計	584

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	3,720	3,885	164
② 債 券			
国債・地方債等	20,007	19,451	△556
社 債	11,543	11,370	△173
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	1,868	1,968	99
計	37,140	36,674	△465

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて 113 百万円減損処理を行っております。
2. 債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額 11 百万 USD)が含まれており、その組込デリバティブ損失 39 百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。
3. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。
- 有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。
- ① 評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合
- ② 評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合
- 回復可能性判断基準
有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106
② そ の 他	144
計	250

8. デリバティブ取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024円87銭	815円31銭	833円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	45円98銭	18円34銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	45円96銭	18円34銭	107円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,398	1,245	7,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	1	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(19)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,397	1,243	7,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,151	67,817	67,801
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	15	22	69
(うち新株予約権)	(15)	(22)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,618個、新株予約権の目的となる株式の数273,442株)	—

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を、平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	788円36銭	815円31銭	833円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	35円37銭	18円34銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	35円36銭	18円34銭	107円79銭

(注) 平成18年2月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。